

平成 18 年

建設業活動実態調査結果

平成 19 年 11 月

国土交通省 大臣官房 技術調査課
総合政策局 国際建設経済室
建設産業振興室
総合政策局情報管理部
建設統計室

はじめに

昨今の急激な国内経済情勢・海外建設市場等の環境変化により、建設活動の動向にも大きな変化が生じているが、建設業の今後のあり方を考え、また、建設産業の新しい構造改善の方向性を検討するためにも、その実態の的確な把握は不可欠である。

このため、約55万社に及ぶ建設業者の中でも、大きな市場シェアを有すると共に多角化・国際化等の面で実績を有する大手建設業者55社(総合建設業35社、設備工事業20社)を対象に、直近の決算期末または決算期間内における企業活動の実態を調査した。

本報告はその集計結果の概要をとりまとめたものである。

調査の概要

1. 実施主体

国土交通省（技術調査課、国際建設経済室、建設産業振興室、建設統計室の共同調査）

2. 統計の種類等

統計報告調整法に基づく総務省承認統計（年次調査）（平成6年より調査を開始）

3. 調査の対象

大手建設業者55社（総合建設業 35社、設備工事業 20社）

4. 調査時期

平成19年5～6月（調査対象企業の決算日以降）

5. 調査方法

郵 送

6. 調査時点

- ・売上高など「ある期間について記入する」場合は、平成18年10月1日時点で各社の定める「直近事業年度の1年間」の状況
- ・従業者数など「ある時点について記入する」場合は、平成18年10月1日時点で各社の定める「直近の事業年度の決算期末」

7. 回収状況

回収率 100%

8. 調査事項

(1) 建設業の本業に関すること

- ・「多角化」に関すること
- ・「国際化」に関すること
- ・「技術開発」に関すること
- ・「環境」に関すること

(2) 「多角化」の一環としての兼業に関すること

- ・兼業に関すること
- ・企業集団に関すること

(3) 本業及び兼業の組織と人員に関すること

I 調査結果の概要

人員の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 職種別従業者数

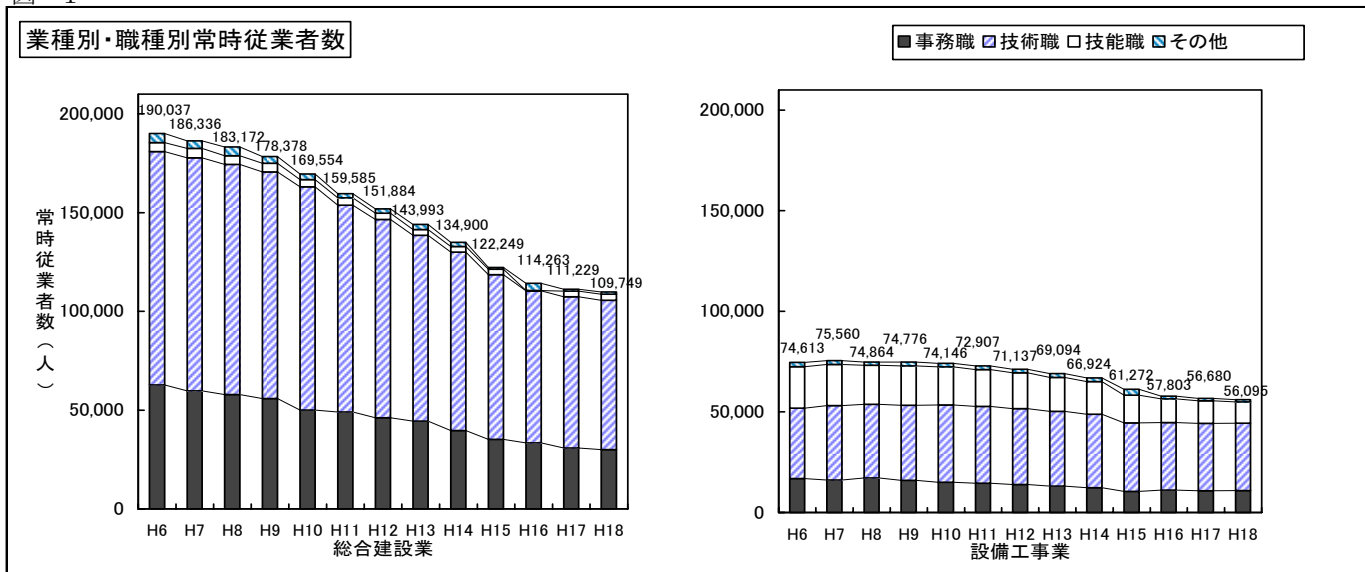
職種別常時従業者数は、調査対象企業合計 1 6 5, 8 4 4 人（前年比 1. 2 % 減）で、その業種別の内訳は、総合建設業 1 0 9, 7 4 9 人（同 1. 3 % 減）、設備工事業 5 6, 0 9 5 人（同 1. 0 % 減）、また職種別の内訳は、事務職 4 0, 9 3 5 人（同 1. 7 % 減）、技術職 1 0 9, 0 8 8 人（前年比 0. 9 % 減）、技能職 1 3, 6 0 9 人（同 2. 6 % 減）、その他 2, 2 1 2 人（同 1. 7 % 減）となった。

合計及び事務職は、調査開始以来１２年連続の減少であり、技術職は１１年連続の減少、技能職は２年ぶりの減少、その他は２年連続の減少となった。

表 - 1 . 職 種 別 常 時 従 業 者 数 (単 位 : 人 、 %)

		1 事務職	2 技術職	3 技能職	4 その他	5 合 計	6 派遣従業者
合 計	男	28,161	106,103	13,591	1,804	149,659	3,976
	前 年 比	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 1.2	41.1
	女	12,774	2,985	18	408	16,185	4,865
	前 年 比	▲ 1.1	▲ 3.9	5.9	11.2	▲ 1.4	21.3
	合 計	40,935	109,088	13,609	2,212	165,844	8,841
総合建設業	前 年 比	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 1.2	29.5
	男	19,988	73,772	3,039	814	97,613	3,727
	前 年 比	▲ 4.0	▲ 1.0	12.0	▲ 0.2	▲ 1.3	50.3
	女	10,017	1,814	16	289	12,136	4,080
	前 年 比	0.2	▲ 11.8	6.7	16.1	▲ 1.5	52.4
設備工事業	合 計	30,005	75,586	3,055	1,103	109,749	7,807
	前 年 比	▲ 2.7	▲ 1.3	12.0	3.6	▲ 1.3	51.4
	男	8,173	32,331	10,552	990	52,046	249
	前 年 比	3.7	▲ 0.2	▲ 6.2	▲ 7.3	▲ 1.0	▲ 26.1
	女	2,757	1,171	2	119	4,049	785
設備工事業	前 年 比	▲ 5.5	11.6	0.0	0.8	▲ 1.0	▲ 41.1
	合 計	10,930	33,502	10,554	1,109	56,095	1,034
	前 年 比	1.2	0.2	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 1.0	▲ 38.1

图-1



(2) 業務部門別常時従業者数

常時従業者数の業務部門別構成比は、国内165,844人（前年比1.2%減）、海外3,629人（同2.0%増）であった。そのうち、国内の内訳を見ると、設計・エンジニアリング部門17,770人（同11.7%増）、本社の分社化による関連企業部門1,939人（同1.5%増）、兼業部門4,026人（同3.4%減）、研究部門2,531人（同0.4%増）、情報処理部門1,395人（同8.2%減）、海外事業部門1,234人（同17.2%増）、上記以外の国内建設事業・その他の管理部門133,320人（同2.9%増）であった。

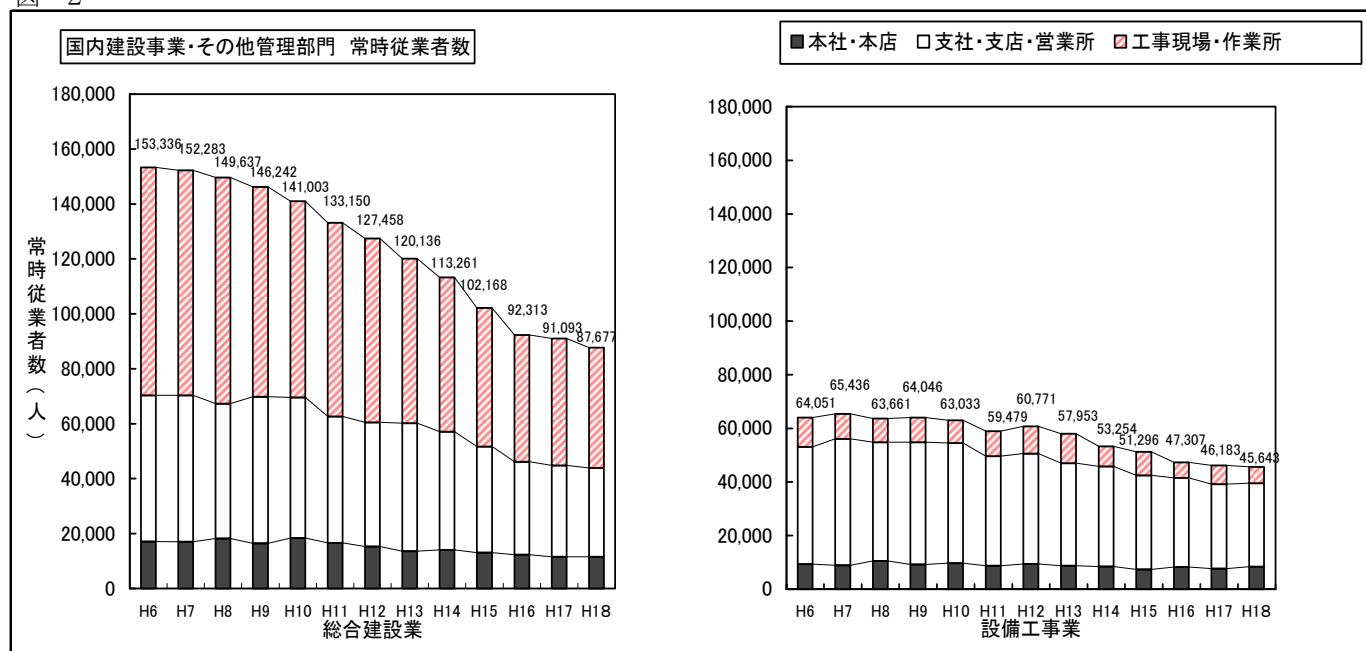
国内在住従業者の大半を占める上記以外の国内建設事業・その他の管理部門の従業者数の推移を見ると、総合建設業は平成6年の調査開始以来、減少が続いており、設備工事業は、平成13年以降連続して減少している。

表－2. 業務部門別常時従業者数

(単位:人、%)

業 務 の 部 門			常 時 従業員数	増 減 (人)	前年比	構 成 比	
						全体	国内
① 国内在住	設計・エンジニアリング部門	土木建築の調査設計部門	7,156	642	9.9	4.3	4.4
		設備の調査設計部門	4,292	592	16.0	2.6	2.6
		エンジニアリング部門	5,383	253	4.9	3.2	3.3
		土木建築施設の保守管理部門	939	378	67.4	0.6	0.6
		小計	17,770	1,865	11.7	10.7	11.0
	本社の分社化による関連企業部門		1,939	29	1.5	1.2	1.2
	兼業部門	自社内の兼業部門	3,412	▲ 143	▲ 4.0	2.1	2.1
		兼業に関する関連企業部門	614	2	0.3	0.4	0.4
		小計	4,026	▲ 141	▲ 3.4	2.4	2.5
	研究部門		2,531	11	0.4	1.5	1.6
	情報処理部門		1,395	▲ 124	▲ 8.2	0.8	0.9
	海外事業部門		1,234	181	17.2	0.7	0.8
	上記以外の 国内建設事業・ その他管理部門	本社・本店	19,900	655	3.4	12.0	12.3
		支社・支店・営業所	63,501	▲ 1,228	▲ 1.9	38.3	39.1
		工事現場、作業所	49,919	▲ 3,383	▲ 6.3	30.1	30.8
		小計	133,320	▲ 3,956	▲ 2.9	80.4	82.2
	計		162,215	▲ 2,137	▲ 1.3	97.8	100.0
	うち 外国人		218	156	251.6	0.1	—
② 海 外	支店、駐在員事務所及びその工事現場		3,629	70	2.0	2.2	—
	うち 現地常用雇用者		1,225	▲ 14	▲ 1.1	0.7	—
③ 合 計			165,844	▲ 2,065	▲ 1.2	100.0	—
派遣従業員			8,841	2,014	29.5	—	—
海外現地法人へ出向し、現地法人に籍のある者			565	33	6.2	—	—

図-2



(2) - 1 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

国内在住外国人労働者を擁する企業は55社中25社であり、外国人労働者の総人数は218人、出身国(地域)は20の国と地域に及んだ。その内訳を国籍別に見てみると、中華人民共和国35人、台湾31人、大韓民国23人、アメリカ合衆国及びマレーシア各5人の順になっている。

職種別では、技術職190人、事務職28人となっており、大半が技術職となっている。さらに具体的な業務別に見ると、施工・施工管理140人、設計・積算35人、事務22人、研究15人、営業6人の順となっている。

表-3. 国内在住外国人社員の国籍及び受け入れ目的

(重複回答)

受け入れ目的 国と地域	採用企業数 (全55社中:社)											採用延人数 (人)										
	国別採用企業数	事務職			技術職				その他			合計	事務職			技術職				その他		
		事務職採用企業	事務	営業	技術職採用企業	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他採用企業	法務	エンジニアリング		事務職計	事務	営業	技術職計	設計・積算	施工・施工管理	研究	その他計	法務	エンジニアリング
1 中華人民共和国	16	6	6	0	14	4	10	6	0	0	0	35	6	6	0	29	6	17	6	0	0	0
2 大韓民国	9	1	1	0	9	5	6	1	0	0	0	23	2	2	0	21	7	11	3	0	0	0
3 アメリカ合衆国	4	2	0	2	2	2	0	0	0	0	0	5	2	0	2	3	3	0	0	0	0	0
4 台湾	3	2	1	2	2	1	1	1	0	0	0	31	6	3	3	25	4	20	1	0	0	0
5 マレーシア	3	0	0	0	3	2	1	1	0	0	0	5	0	0	0	5	3	1	1	0	0	0
6 フィリピン	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0
その他の国と地域	14	4	4	1	11	6	2	4	0	0	0	117	12	11	1	105	10	91	4	0	0	0
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	218	28	22	6	190	35	140	15	0	0	0

2. 多角化の状況（子会社、関連会社を除く）

(1) 事業別国内売上高

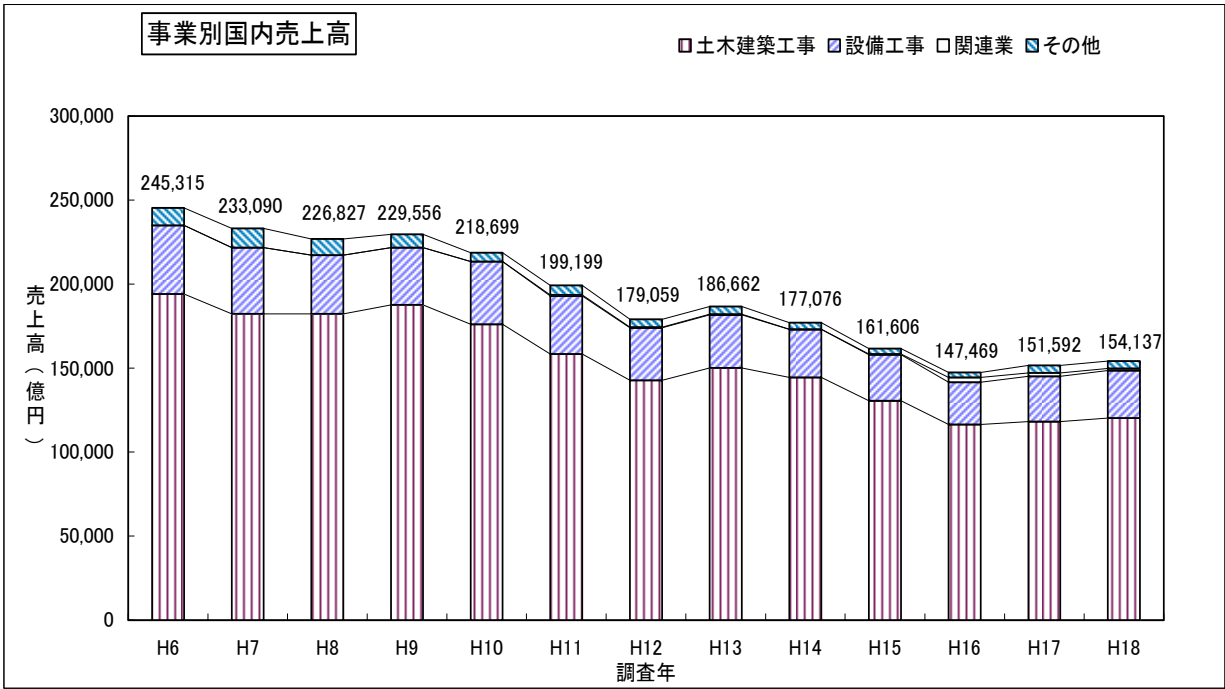
国内売上高の総額は15兆4,137億円（前年比1.7%増）で2年連続の増加となった。事業別に内訳を見ると、土木建築工事が12兆212億円（前年比1.7%増）、設備工事が2兆8,348億円（同5.1%増）であった。

また、建設工事以外の売り上げは、建設関連業が1,167億円（同40.3%減）、不動産業、設備機器の製造・販売等のその他が4,409億円（同1.1%減）であった。

表－4. 事業別国内売上高（単位：百万円、%）

	国内売上高					
	公共		民間		合計	
		前年比		前年比		前年比
1 土木建築工事	2,650,206	▲ 11.0	9,371,042	6.0	12,021,248	1.7
2 設備工事業	268,586	▲ 20.3	2,566,248	8.8	2,834,834	5.1
3 建設関連業	4,717	▲ 72.5	112,027	▲ 37.2	116,744	▲ 40.3
4 その他	2,826	27.3	438,073	▲ 1.2	440,898	▲ 1.1
不動産業	2,444	61.1	370,689	▲ 4.1	373,132	▲ 3.8
設備機器の製造・販売	0	—	835	▲ 68.9	835	▲ 68.9
建設資材の製造・販売	0	—	4,694	▲ 53.3	4,694	▲ 53.3
その他の事業	382	▲ 45.7	61,855	39.6	62,237	38.3
合 計	2,926,334	▲ 12.3	12,487,390	5.6	15,413,724	1.7

図－3



(2) 設備投資の状況

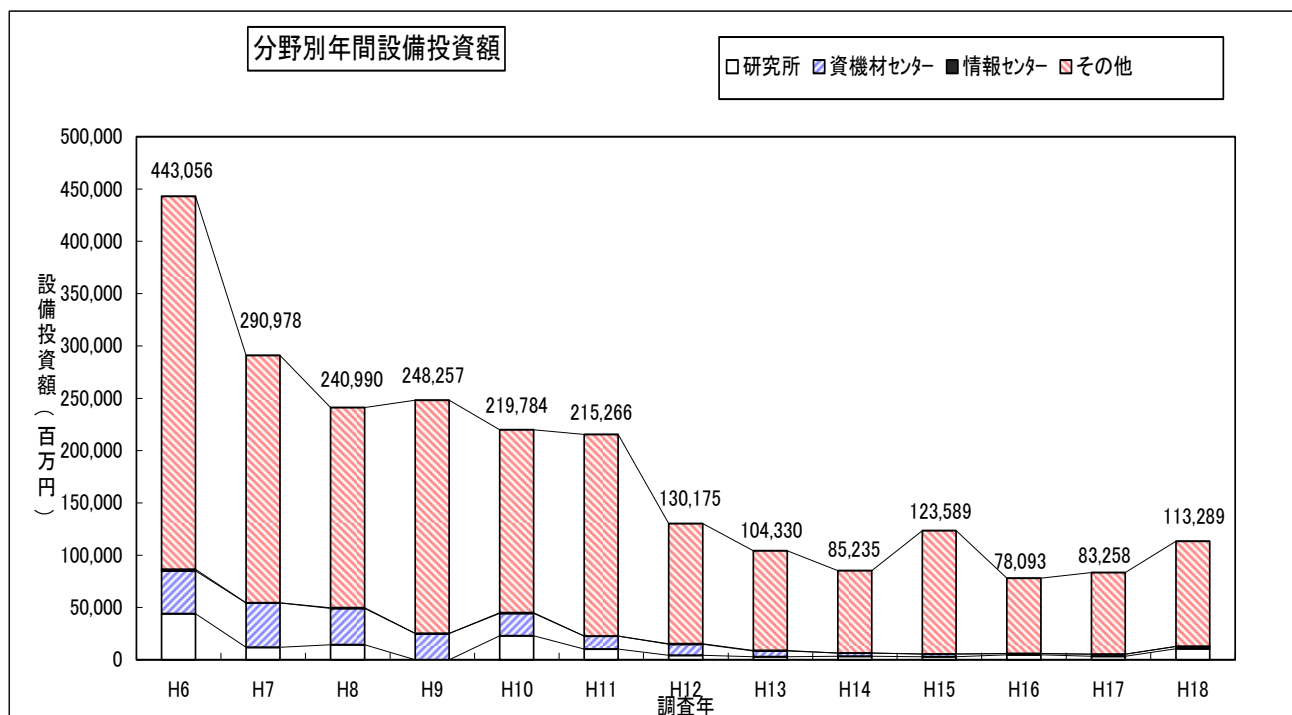
設備投資額は1, 133億円で前年比36.1%増となり、2年連続の増加となった。分野別に内訳を見ると、研究所105億円（前年比221.2%増）、資機材センター21億円（同11.8%増）、情報センター1億円（同6,300.0%増）、その他の設備投資1,005億円（同28.8%増）となった。

その他の設備投資の主な内容としては、機械設備・器具等176億円（同2.1%減）、社屋等の業務用土地・建物147億円（同48.2%増）、情報システム関連設備78億円（同65.4%増）、その他605億円（同123.4%増）であった。

表－5. 設備投資額の状況

設備投資の分野	年間設備投資額 (百万円)		1年間の投資内容(3項目以内重複回答) (企業数)						
		前年比 (%)	1 土地	2 建物	3 構築物	4 機械 装置	5 車両 運搬具	6 工具器 具備品	計
1 研究所	10,494	221.2	2	17	5	13	2	17	56
2 資機材センター	2,120	11.8	1	2	3	6	2	4	18
3 情報センター	128	6300.0	0	0	1	1	0	3	5
4 その他	100,547	28.8	21	61	15	38	22	70	227
機械設備・器具等	17,604	▲ 2.1	0	0	0	27	20	37	84
社屋等の業務用土地・建物	14,658	▲ 48.2	11	40	0	0	0	0	51
情報システム関連設備	7,829	65.4	0	0	0	6	0	18	24
その他	60,456	123.4	10	21	15	5	2	15	68
合 計	113,289	36.1	24	80	24	58	26	94	306

図－4



3. 国際化の状況……海外建設事業の契約金額は前年比18.5%増加。受注高を伸ばしたい国はベトナム及びタイがもっとも多かった。

(1) 海外建設事業の契約金額

海外建設事業の契約金額の総計は1兆6,682億円で前年比18.5%増となった。原発注者別では、すべての企業区分が増加した。またプロジェクト別では、プラント関連建設及び設備以外のプロジェクトは増加した。

※ 本調査と社団法人海外建設協会の調査とは、調査対象及び調査内容等が異なるため、両調査結果は一致いたしません。

表－6. 海外建設事業の原発注者別契約金額

(単位：百万円、%)

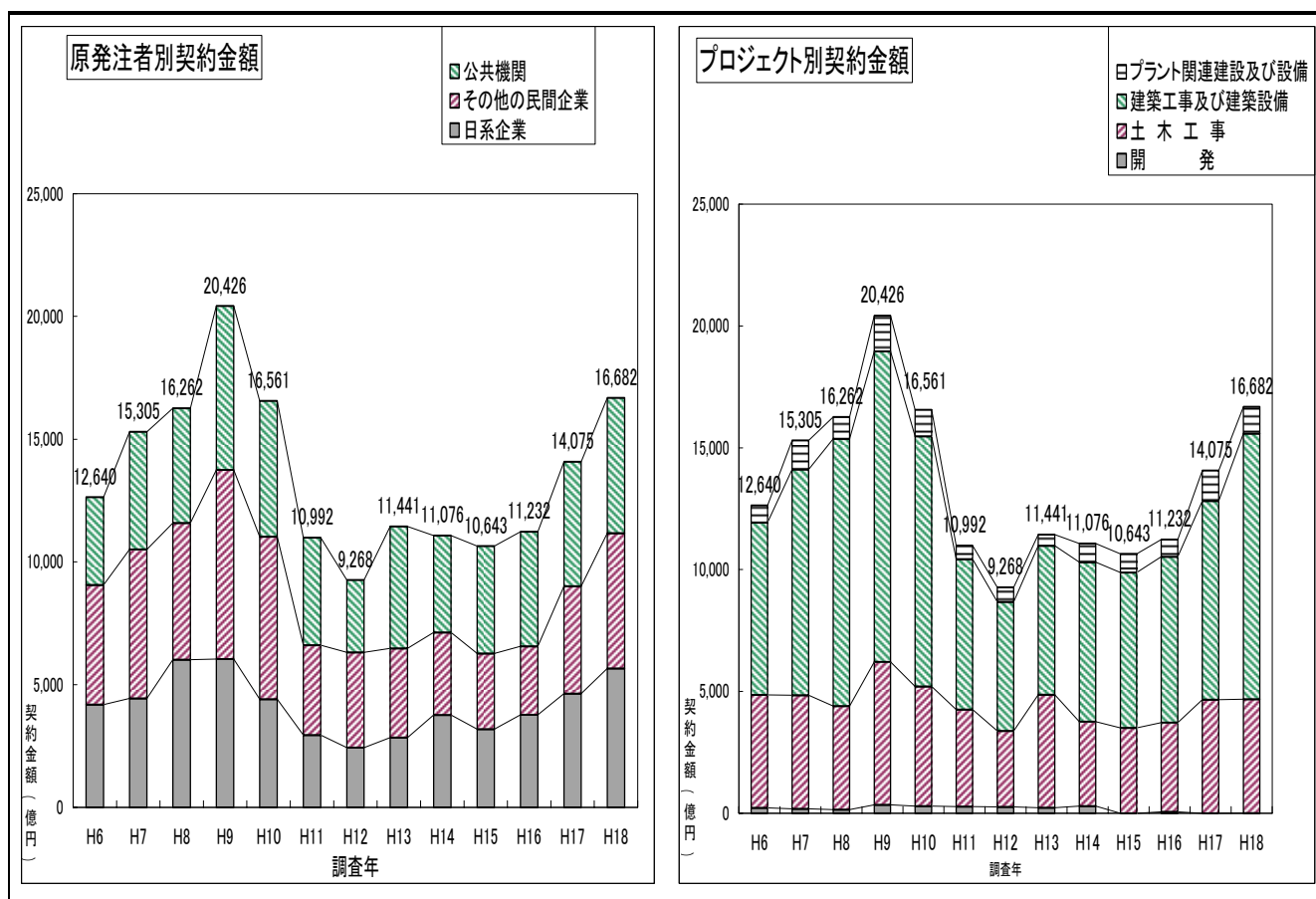
	日系企業		その他の民間企業		公共機関		合計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
原発注者別契約状況	565,999	22.1	551,656	26.0	550,577	8.8	1,668,233	18.5

表－7. 海外建設事業のプロジェクト別契約金額

(単位：百万円、%)

	①開 発		②土 木 工 事		③建築工事及び建築設備		④プラント関連建設及び設備		⑤合 計	
	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比	契約金額	前年比
プロジェクト別契約状況	1,356	2981.8	467,806	0.3	1,088,939	33.5	110,131	▲ 12.2	1,668,233	18.5

図－5



(2) 海外建設市場の状況

海外へ展開している、または、将来予定している会社は46社あり、そのうち拡大は17社、同程度も25社となっており、海外展開の意欲は高いといえる。

また、海外建設事業で解決しなければならない事項として「情報収集・調査・コミュニケーション能力」が最も多く、一方、今後の海外展開においも、「情報収集・調査・コミュニケーション能力」に重点・比重を置くとの回答が最も多かった。

海外建設事業について、受注高の多い国と地域及び受注高を伸ばしたい国と地域ともに、東南及び東アジアが上位を占めており、同地域への関心の高さが窺える。その中で、受注高を伸ばしたい国では、ベトナム及びタイがもっとも多かった。

表－8. 海外建設事業で解決しなければならないと
考えている事項(重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	28
2 紛争予防・クレーム処理	23
3 為替リスク対策	21
4 カントリーリスク対策	20
5 企画・マネジメント能力	17
6 現地での労務管理・教育	16
7 進出国のニーズに合った技術	11
8 資金調達(ファイナンス)	8
9 政府の支援体制	5
10 その他	3

表－9. 今後の海外展開で重点・比重を置く項目
(重複回答)

内 容	企業数
1 情報収集・調査・コミュニケーション能力	27
2 カントリーリスク対策	20
3 企画・マネジメント能力	19
4 進出国のニーズに合った技術	16
5 紛争予防・クレーム処理	15
6 為替リスク対策	14
7 現地での労務管理・教育	10
8 資金調達(ファイナンス)	6
9 政府の支援体制	4
10 その他	4

表－10. 受注高の多い国と地域

(単位:社)

受注高の多い国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 タイ	15	4	1	20
2 中華人民共和国	10	3	5	18
3 シンガポール	3	10	3	16
4 台湾	2	7	3	12
4 ベトナム	10	0	2	12
6 アメリカ合衆国	3	6	0	9
その他	21	16	34	71
合 計	64	46	48	158

表－11. 将来受注高を伸ばしたい国と地域

(単位:社)

受注高を伸ばしたい国と地域	主な原発注者			
	日系企業	その他の民間企業	公的機関	合計
1 ベトナム	14	2	8	24
2 タイ	11	3	4	18
2 中華人民共和国	11	1	6	18
4 台湾	3	8	6	17
5 インドネシア	5	1	6	12
6 シンガポール	1	6	2	9
その他	18	15	26	59
合 計	63	36	58	157

4. 技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く）

（1）工業所有権の自己開発所有件数、年間出願状況、年間取引件数

①工業所有権の自己開発件数

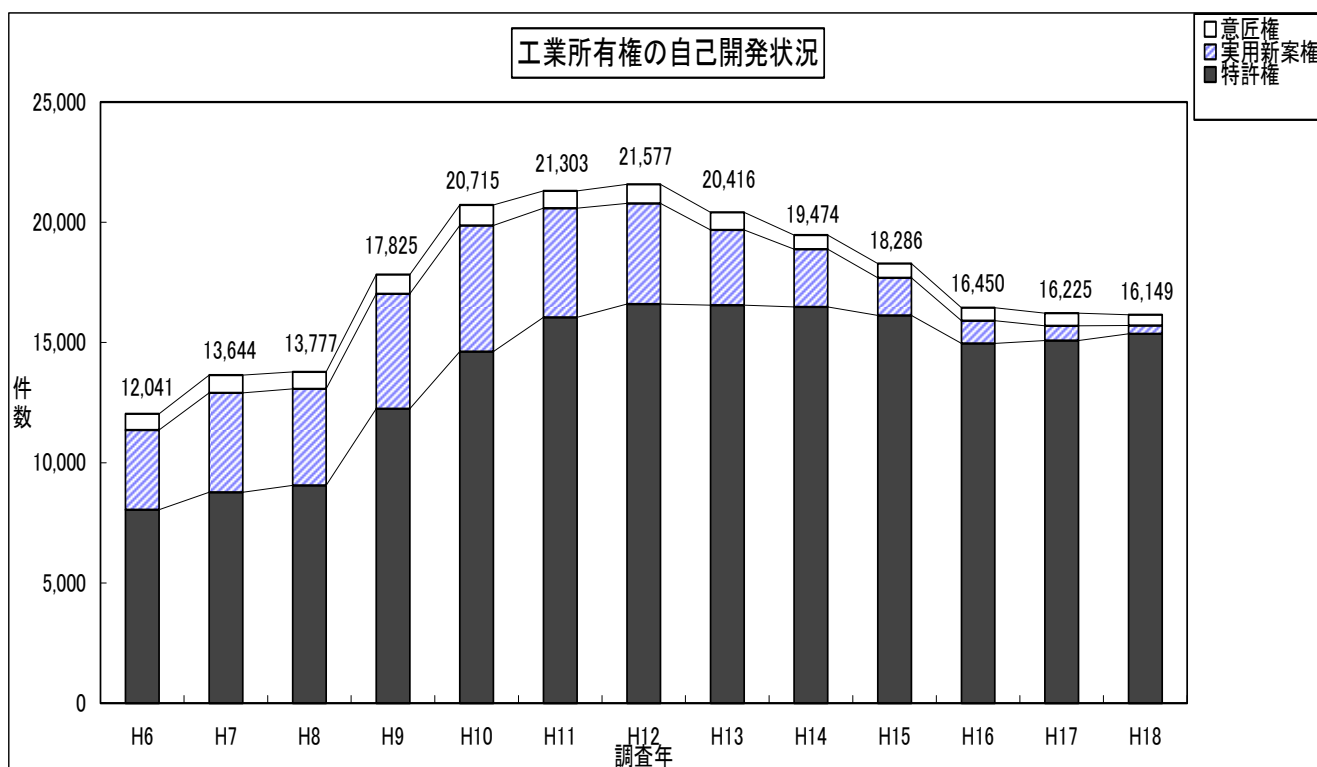
工業所有権の自己開発所有件数は、特許権は増加したが、その他の工業所有権において減少した。合計は16,149件で前年比0.5%減で、6年連続の減少となった。その種類別に内訳を見ると、特許権15,366件（前年比1.9%増）で2年連続の増加、実用新案権341件（同44.2%減）で8年連続の減少、意匠権442件（同17.4%減）で3年連続の減少であった。

表－12. 工業所有権の自己開発所有件数

（単位：件、％）

工業所有権の種類	1. 特許権	2実用新案権	3. 意匠権	合計
合計	15,366	341	442	16,149
前年比	1.9	▲ 44.2	▲ 17.4	▲ 0.5

図－6



②自己開発工業所有権の出願目的及び共同開発パートナー

1) 特許・実用新案権

出願の主な目的（重複回答）は、「施工品質の高度化・耐久性の向上」（32社）、「工期短縮」（31社）、「新技術・新素材の活用」（28社）等の順であった。

共同開発の場合の主なパートナー（重複回答）は、「建設資材メーカー」（31社）、設備機器、建設資材、建設機械以外の「他の製造業」及び「ゼネコン」（各26社）、「大学」（22社）等であった。

2) 意匠権

出願の主な目的（重複回答）は、「建築」（9社）、「土木」及び「その他」（各5社）であった。

共同開発のパートナー（重複回答）は、「建設資材メーカー」（7社）、「設備機器メーカー」及び設備機器、建設資材、建設機械以外の「他の製造業」（各2社）、「建設機械メーカー」（1社）であった。

③工業所有権に係る実施権の取引

工業所有権を導入した件数は67件（前年比15.5%増）、供与した件数は364件（同7.1%減）であった。

表－13. 工業所有権の導入と供与の件数（単位：件、％）

工業所有権の種類	計				国内		海外		
	導入	前年比	供与	前年比	導入	供与	導入	供与	
1 特許権	67	21.8	355	▲ 7.8	65	353	2	2	
2 実用新案権	0	▲ 100.0	5	25.0	0	5	0	0	
3 意匠権	0	—	4	33.3	0	4	0	0	
合 計	67	15.5	364	▲ 7.1	65	362	2	2	

④工業所有権の取引による収入

工業所有権の取引による収入があった企業は、55社中38社であった。収入は、合計で10億7,007万円（前年比13.9%減）で、その内訳は総合建設業は10億5,633万円、設備工事業は1,374万円であった。

収入があった業者における1社当たりの年間平均収入は、総合建設業が3,643万円で、設備工事業の年間平均収入153万円の約24倍の実績があった。

表－14. 工業所有権の供与による収入（単位：万円、社、％）

	計				総合建設業			設備工事業		
	企業数	収入額	前年比	1社当り	企業数	収入額	1社平均	企業数	収入額	1社平均
1 収入があった	38	107,007	▲ 13.9	2,816	29	105,633	3,643	9	1,374	153
2 収入はなかった	17	—	—	—	6	—	—	11	—	—

(2) 環境保全への取組み

①特に力を入れている取組み

特に力を入れている取組みを3つあげてもらったところ（重複回答、【】内は選択肢番号）、【5】環境負荷要因の削減（36社）、【9】廃棄物再利用関係（34社）、【8】社内の環境保全啓発活動（21社）等の回答が多く、環境保全や、廃棄物、建設副産物の再利用に関心の高い企業が多いことが窺える。

表－15. 環境保全への取組みの種類と特に力を入れているもの

(単位:社)

取組みの種類	特に力を入れている (3項目以内)		
	計	総合 建設業	設備 工事業
1 研 究	11	9	2
2 設計の改善	8	5	3
3 資機材調達の改善・資機材メーカーへの要請	2	1	1
4 施工の改善・下請け企業への要請・環境対策工事の実施	14	11	3
5 環境負加要因の削減等に関する目標・計画設定・監査	36	23	13
6 組織の設置	2	0	2
7 広報活動の充実	5	3	2
8 社内の環境保全啓発活動、研修の実施	21	13	8
9 廃棄物・建設副産物の再利用及び再利用計画の策定、調査、再利用の奨励・指導	34	23	11
10 環境管理システム等の構築	5	2	3
11 ISO14000シリーズの認証取得、もしくは認証取得活動の推進	9	3	6
12 環境保全に関する情報の収集、提供	10	8	2
13 環境関連機関への支援協賛・活動参加	0	0	0
14 上記以外の取組み	2	1	1

5. 企業集団の状況

(1) 子会社及び関連会社の状況

①子会社及び関連会社の有無

子会社及び関連会社を有する企業は55社中54社に及び、調査開始以来、変化はない。

②子会社及び関連会社の1年間の増減数、直近の期末の現在数

子会社の増減は、64社増、80社減の16社純減で988社、関連会社は33社増、36社減の3社純減で312社であり、子会社、関連会社ともに減少となった。

国内・海外別では、国内にある子会社は15社純減の712社（構成比72.0%）、海外は1社純減の276社（同28.0%）であった。国内にある関連会社は1社純減の251社（同80.0%）、海外は2社純減の61社（同20.0%）であった。

表－16. 子会社及び関連会社の増減数、現在数

(単位:社)

産業分類	子 会 社				関 連 会 社			
	年間増	年間減	純増減	現在数	年間増	年間減	純増減	現在数
国 内 計	51	66	▲ 15	712	32	33	▲ 1	251
海 外 計	13	14	▲ 1	276	1	3	▲ 2	61
総 計	64	80	▲ 16	988	33	36	▲ 3	312

子会社・関連会社の平成6年以降の推移を見ると、会計基準の変更に伴う一時的な増加はあるものの、子会社では平成10年以降、関連会社では平成9年以降減少基調で推移している。また、総合建設業では関連会社が、設備工事業では子会社が増加となった。

表－17. 子会社、関連会社数の推移

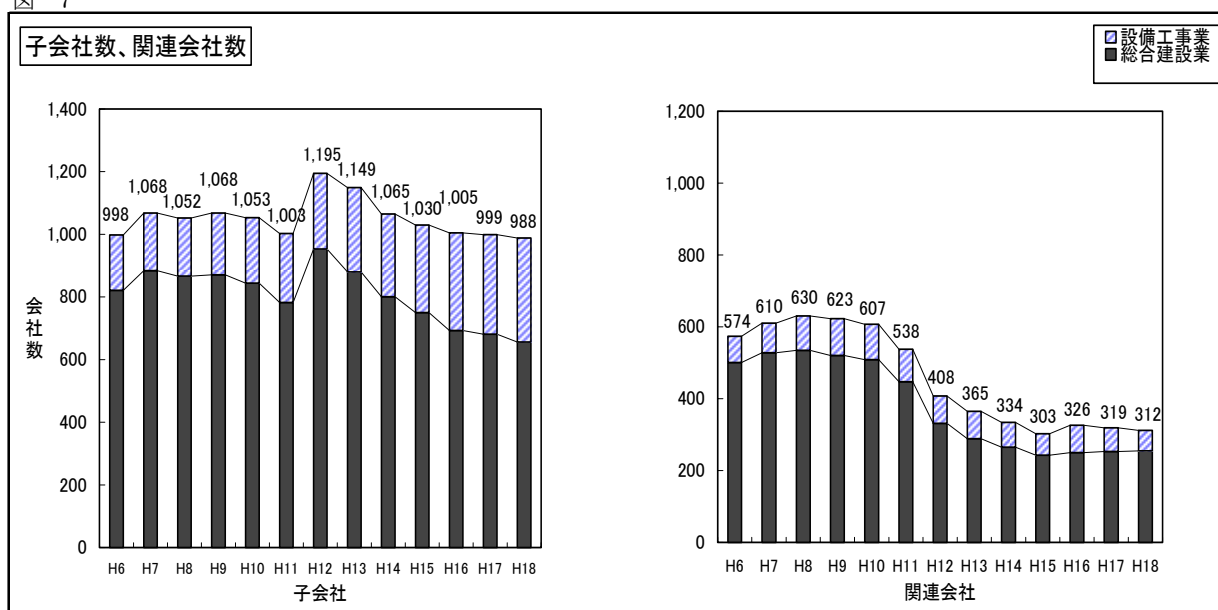
(単位:社、%)

	調査年	合 計		総合建設業		設備工事業	
			前年比		前年比		前年比
子会社	平成6年	998	—	821	—	177	—
	平成7年	1,068	7.0	884	7.7	184	4.0
	平成8年	1,052	▲ 1.5	867	▲ 1.9	185	0.5
	平成9年	1,068	1.5	871	0.5	197	6.5
	平成10年	1,053	▲ 1.4	844	▲ 3.1	209	6.1
	平成11年	1,003	▲ 4.7	782	▲ 7.3	221	5.7
	平成12年	1,195	19.1	953	21.9	242	9.5
	平成13年	1,149	▲ 3.8	880	▲ 7.7	269	11.2
	平成14年	1,065	▲ 7.3	801	▲ 9.0	264	▲ 1.9
	平成15年	1,030	▲ 3.3	750	▲ 6.4	280	6.1
	平成16年	1,005	▲ 2.4	693	▲ 7.6	312	11.4
	平成17年	999	▲ 0.6	680	▲ 1.9	319	2.2
	平成18年	988	▲ 1.1	656	▲ 3.5	332	4.1
関連会社	平成6年	574	—	501	—	73	—
	平成7年	610	6.3	528	5.4	82	12.3
	平成8年	630	3.3	535	1.3	95	15.9
	平成9年	623	▲ 1.1	520	▲ 2.8	103	8.4
	平成10年	607	▲ 2.6	509	▲ 2.1	98	▲ 4.9
	平成11年	538	▲ 11.4	447	▲ 12.2	91	▲ 7.1
	平成12年	408	▲ 24.2	332	▲ 25.7	76	▲ 16.5
	平成13年	365	▲ 10.5	289	▲ 13.0	76	0.0
	平成14年	334	▲ 8.5	265	▲ 8.3	69	▲ 9.2
	平成15年	303	▲ 9.3	243	▲ 8.3	60	▲ 13.0
	平成16年	326	7.6	250	2.9	76	26.7
	平成17年	319	▲ 2.1	253	1.2	66	▲ 13.2
	平成18年	312	▲ 2.2	255	0.8	57	▲ 13.6

[本調査における子会社・関連会社の定義]

- ・平成10年調査まで 「持株会社」(子会社は出資比率50%超、関連会社は20%以上50%以下)
- ・平成11年調査 「持株会社」又は「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」のうち、決算期末において各企業が採用している基準による
- ・平成12年調査から 「新連結会計基準に基づく実質支配力基準及び影響力基準」による

図－7



③ 子会社及び関連会社の増減形態について

子会社及び関連会社の増減の形態を見ると、増加の形態は、「新規設立」によるものが５７社で、全９７社中の約６割を占め、子会社については「Ｍ＆Ａ」が１９社、関連会社については「他社との合併による新規設立」が２７社であった。また、減少の形態は、子会社では「株式の譲渡」（３４社）、関連会社では「株式の譲渡」（１５社）の回答が最も多かった。

表－１８．「年間増」形態別会社数

		子会社数	関連会社数	合 計
既存部門 の分社化	自社グループのみによる設立	５	０	５
	他社との合併	０	０	０
	小 計	５	０	５
新規設立	自社グループのみによる設立	１３	０	１３
	他社との合併	１７	２７	４４
	小 計	３０	２７	５７
Ｍ＆Ａ（他社の株式の取得）		１９	３	２２
その他		１０	３	１３
合 計		６４	３３	９７

表－１９．「年間減」形態別会社数

	子会社数	関連会社数	合 計
子会社、関連会社の株式の譲渡	３４	１５	４９
貴社グループ以外の会社との合併	０	０	０
貴社本社との合併	０	０	０
貴社の子会社、関連会社同士の合併	１４	１	１５
通常精算	２８	８	３６
倒産（破産、特別精算）	１	０	１
その他	３	１２	１５
合 計	８０	３６	１１６

④ 子会社及び関連会社の事業領域について

子会社及び関連会社の事業領域について（重複回答）は、「不動産賃貸業」（３１社）、「不動産管理業」（３０社）、「ゼネコン」（２６社）、「管工事」（２３社）等の回答が多かった。